



野原 恵子 議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問 豪雨・豪雪被害や猛暑等の災害が頻発化・激甚化の一途をたどり、災害の回数も増えている。

さらに、新型コロナウイルス感染症が拡大し、町民の不安が増大している。災害が多様化・激甚化しているもとで、それに立ち向かう防災減災の対策として個別避難計画・地域防災計画などの補強や見直しが求められている。町政と町民が正しい対応をするためには、町民の状況や声を的確に把握し、町政のもつ情報を町民に的確に伝達し、双方のリスクコミュニケーションが必要である。そのことにより、さらに防災対策が充実し町民の「いのちと暮らしをまもる」ことになる。

(1) 防災減災対策の充実のため町政と町民で多数の実践的訓練を。
(2) 要支援者の「個別避難計画」の作成状況は。
(3) 避難所運営に男女共同参画の視点
(4) ユニバーサルデザインのトイレの設置を。

問 「いのちと暮らしをまもる」防災対策の充実を
答 コロナ禍における複合災害も懸念される中、
防災力の更なる強化が必要

② 性暴力を許さない環境づくりを。
③ 女性管理責任者の配置を。
④ 避難所の相談窓口、ワンストップセンター、サポートアドバイザーの配置を。

町長

(1) これまで住民自らが参加し、自助・共助の認識を深め、防災減災の知識と技術を習得するとともに防災体制の強化を図ることを目的として、平成27年に「幕別町地域防災訓練計画」を策定し、令和元年度までの5カ年で、77公区、2464人の参加をいただき地域防災訓練を実施した。

令和2年度以後は、公区や自主防災組織の自主的な訓練を進めるべく、地域の実情にあった支援、協力をを行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度と3年度にそれぞれ1公区が感染症対策を講じながら避難訓練を実施したほか、令和2年度には幕別消防団本部女性消防団において災害時図上訓練の実施が行われた。

当面はコロナ禍における訓練の実施方法について工夫を凝らし、出前講座と併せた災害時図上訓練などを取り入れ、引き続き防災マネージャーを中心に地域の支援を行う。

(2) 令和3年の災害対策基本法の改正により、個別避難計画の作成が市町村において努力義務化されたことから、本町においても優先度の高い障がい者や高齢者を中心に、個別避難計画の作成に向けた取組の加速化が必要と考え、令和4年度に在宅で介護される方の個別避難計画作成に向け、幕別町内の3つの居宅介護支援事業所と実際に介護に携わる介護福祉士やヘルパーを対象に、災害時の避難行動についての勉強会を開催し、モデルケースとして個別避難計画の作成に取り掛かる予定である。

(3) ① 防災協定先から仮設トイレを手配する計画であるが、ユニバーサルデザインのトイレは保有数に限りがあるため、女性用トイレを多く設置する。建物内のトイレを

優先して障がい者、高齢者、女性や子どもに使用させる等、避難者数の人数やニーズに合わせ、できる限り「バリアフリートイレ」の設置にも努めたい。

③ 過去の震災において、避難所運営の役員に女性がいなかったことにより、女性特有の問題について配慮が足りない、相談しにくいという問題が挙げられている。

女性の防災士や防災マスターなど有資格者との意見交換や防災会議委員への起用など積極的に女性参画に力を入れ、地域の女性リーダーの育成に努めたい。

(4) サポートアドバイザーとなる人材の配置には、専門職の人員の確保が難しいと考えており、ワンストップで専門のサポートやアドバイザーができる相談先のリストの整備を進めたい。

また、避難者における女性特有の相談や性暴力・DVの相談など、避難所の相談窓口では、相談しにくいケースもあると考えられるため、女性役員や保健師などが巡回し、女性や子供でも相談のしやすい支援体制に努めるとともに、性犯罪・性暴力被害者に対して支援が必要になる場合には、警察や児童相談所などの専門機関につなげる体制を整えたい。